

【博士論文】

多文化背景の子どもへの支援に求められる循環型エンパワーメント構造
—家庭・公立学校・支援機関の関係性を探究して—

東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科 学校教育学専攻 言語文化系教育講座
窪津 宏美

本研究は、多文化化が進む社会において、多文化背景の家庭で育つ日本語指導の必要な子どもへの支援構造を検討するものである。本論文は7章構成で、第1章では研究の背景と目的を、第2章では先行研究と理論的背景を述べている。第3章では家庭・公立学校・支援機関の三者関係を枠組みとすることについて説明し、研究の課題・方法・対象について述べている。課題は3つ設け、研究を4つ行ったが、課題ごとに第4章から第6章で詳細を提示した。第7章では、各研究の結果のまとめから教育的状況を分析し、総合的考察を述べた。

公教育では日本の学校文化への「受入れ」体制のもとで支援が整えられてきたが、一方、子どもが育つ多文化背景の家庭では多様な価値観があり、支援が機能しない実態がある。学校教員である筆者は子どもたちが抱える様々な問題を目の当たりにして、公立学校での日本語教育支援の構造を見直す必要があると考え、支援における関係性と教育的状況を明らかにして、多文化背景の子どもへの新たな支援構造を構築することを研究の目的とした。バイリンガル教育におけるエンパワーメント理論として、カミンズ（2011）は学校教育のあり方には社会的な力関係と結びつけた視点が必要だとし、「協働的社会」への変革を視野に入れることを提唱している。そして子どもの教育的状況を教育者の介入により、多文化共生へ向かうものであるか、同化主義的であるかを方向付けられるとしている。本研究ではこのエンパワーメント理論をもとにして、日本語指導の必要な児童生徒が増加傾向にある日本においてはどのような教育的状況なのか、学校教育における支援実態を捉えた上で分析した。

エンパワーメント理論を用いた先行研究では、支援者と被支援者の二者関係で結果を導き、相互関係を提示している（宮崎・河北, 2012; 山西, 2013）。また、学校現場での意識調査をした内田（2000）では入国児童生徒をとりまく人々として教師・保護者・日本語指導員を三者とする枠組みを提示し、それぞれの二者関係を明示しながらも三者の連携はうまく機能していると言い難い状況にあると指摘していた。実際に学校教育の現場では日本語指導はまだ異質なものとして捉えられている向きもあるだろう。三者関係になった時の連携の希薄さを浮き彫りにしていたが、このような立場の違いによる教育観の違いが子どもの教育的状況にどう影響するのかについても明らかにする必要があると考えた。この視点でのエンパワーメント理論を用いた調査が管見の限りなく、三者の互いのかかわりの現状を本研究では把握することとした。子どもと保護者を「家庭」とし、さらに「公立学校」と「支援機関」の大枠での三者関係を築きそれぞれの二者関係でのエンパワーメントを検証した。課題は以下の通りである。

課題 1：多文化背景の子どもが就学に際して抱える問題を明らかにし、支援策と児童を適切につないでいるか現状を捉える。そのプロセスで家庭と公立学校、家庭と支援機関のそれぞれの

二者関係を把握する。

課題 2：就学前に公立学校と支援機関が協働して支援することは、家庭・公立学校・支援機関の三者関係にどう影響するか。また就学後に多文化背景家庭は教育に対して意識化していくか、エンパワーメントの様相を探る。

課題 3：多文化背景の子どもが編入に際して抱える問題を明らかにし、三者関係でのエンパワーメントが意識や行動の変容をもたらすかを明らかにする。そのプロセスで、エンパワーメントによる構造構築の可能性を探る。

課題 1 のために 2 つの研究を行った。研究 I では就学前に支援のない A 児、研究 II では就学前に地域支援団体のプレスクールに通っていた B 児と C 児を対象として、家庭と学校の関係性（研究 I）、家庭と地域支援団体との関係性（研究 II）について学校現場での約 3 年に渡る事例を省察した。結果として、就学に際してはそれぞれに問題を抱えていたが、就学後には適した支援策につながったことがわかった。しかし、その支援につながるまでのプロセスが違い、学校は日本の学校文化を知ってもらうために、地域支援者は不就学不登校問題の解消のために家庭にかかわっていた。どちらのプロセスでも、使命感をもって積極的に働きかけることで支援が始まっていた。よって児童と家庭にアプローチすることの有効性が認められ、支援者からの積極的な働きかけによって相互関係が促進し、被支援者に対する日本語支援が継続的に行われることがわかった。二者関係では特に就学初期のアプローチにより相互が理解を深める関係へ発展すると考察された。また、「抱える問題」や「学校情報」を早い段階で共有することがその後の支援につながることを考察された。そこで、学校と地域支援団体が協働して就学初期支援を行うことでさらに家庭への働きかけを強めることができると考え、課題 2 のために研究 III を設定し、筆者がファシリテーターとなり協働を促進したアクションリサーチを行った。

研究 III では、D 児の就学前から就学後の 1 年 2 か月に渡る支援を明らかにした。学校と支援機関が協働して家庭へアプローチしたところ、保育園・幼稚園に通っていない D 児を見過ごすことなく支援につなげることができた。就学前から入学ガイダンスという取組で支援は始まり、学校文化についての情報は具体的に提供され、保護者は熱心に受け止めたことがわかった。D 児は支援機関が開催しているプレスクールでの支援を継続的に受けることにつながった。支援機関は D 児の家庭背景や個別の問題を早期に把握し、またファシリテーターが介在したことにより学校とも共有することができた。アプローチ段階で学校と地域支援団体が目的を共有し、学校・支援機関が協働する中で、家庭を交えた三者による構造が支援をよりよく機能させた。よって、エンパワーメントには三者関係による構造が有効だと考察された。継続的に学習をすることの必要性について家庭は意識化され、放課後宿題教室などの支援の広がりにつながった。結果として、保育園・幼稚園に通っていなかった多文化背景の未就学児が就学前から就学後に至るまで支援につながって成長する姿が観察された。協働のある三者関係としたことでエンパワーメントの様相がみられ、そこで行われた入学ガイダンスやプレスクールをはじめ、多文化背景の子どもをとりまく教育的状況は、多文化共生の方向に該当すると分析した。このような状況の下で放課後宿題教室など継続的な支援が可能になると示された。

ここまでの研究で多文化背景の子どもを熱心に支えようとする教員や支援者の意識が明らかになり、支援が効果的に機能するためのキー概念が産出された。一つは支援アプローチ段階における支援者からの積極的な働きかけ（Approach）、二つ目は学校と地域の協働（Collaboration）、そして三つ

目は双方向のエンパワメント（Empowerment）である。この連動を ACE 効果とし、三者関係の支援構造とすることで促進されると考察した。これを受けて Exploratory Practice（探究的実践）としてさらに編入期に視点を置いた課題3のための研究IVを設定した。

研究IVではE児とF児自身の変容と保護者の変容を明らかにした。日本語支援拠点施設での取組を約1年間参与観察した結果、施設では学校ガイダンスやブレクラスが充実していたことが、変容の要因となったと結論付けられた。少人数制や二言語併用の指導方法がとられるなど、学校教育現場とは異なる点が明らかになった。さらに、在籍の学校とも情報の共有をするなどして、子どもへのエンパワメントが循環していく可能性を示した。カミンズ・ダネシ（2005）の「教育者の役割の定義」を用いて分析した結果、支援機関を公的な日本語支援拠点施設での取組とした結果でも、地域支援団体の場合と同じように教育的状況は変革することを示した。これは、三者構造により ACE 効果が新たな「循環型エンパワメント構造」を生み、共生社会への道筋となる可能性を示した。そして循環型エンパワメント構造には、関係作りにおいて共感的である支援者や日本語教育や言語習得の知見をもつ教師など教育者の介入が必要だということが考察された。

本研究は1つの自治体（横浜市）における事例であり、取組も限られている。そして対象となった子どもは6名と決して多いわけではなく、インタビュー・アンケート・観察・エピソード記述のデータを用いて複合的に分析を行ったが限界があると言える。理論の汎用性のためには多数の事例を検証する必要がある、これを今後の課題とする。また本研究はミクロレベルの現場での構造を検討したものであるが、教育政策・施策の方向付けの一案となると考えている。提言となるものをレベル別に示す。

<マクロレベル> 教育的状況の変革として多文化共生教育への方向性の検討

<メゾレベル> 三者関係構造を促すための支援機関整備。公的施設であることで、持続可能性を担保できる。

<ミクロレベル> 学校現場での日本語教育あるいは言語教育の専門人材の迎え入れ。教員免許の有無にかかわらず正規採用を認可することで、一時的でなく長期的な効果が担保できる。

学校現場の支援実態を省察することを原点とした研究であったが、実践研究を経て支援構造を探究し、理論生成に至ったことが本論文の成果である。カミンズの主張の1つは、国や行政の政策立案は理論に立脚していなければならないとしている。そして理論は実践から生まれるもので、実践からすぐに教育政策に移されるのではなく、実践から理論をまず導き出し、その理論が今度は実践の指導原理になるという。本研究は学校現場の日本語教育においてエンパワメントの視点で初めて詳細に研究し、「循環型エンパワメント構造」の理論を導き出すことに至ったが、次に指導原理となり現場に還元できるようになれば本論文の意義となると考える。（3993字）